

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



平成16年11月19日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759
 (URL <http://www.nsd.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 広報室長 山本 健二

TEL(03)3342-1250

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	16,117	1.6	1,339	15.3	1,397	18.7
15年9月中間期	16,379	0.3	1,162	40.7	1,177	41.2
16年3月期	36,002		3,611		3,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	534	1.0	21	51	21	49
15年9月中間期	529	38.6	20	88	-	-
16年3月期	3,018		117	09	-	-

(注) 持分法投資損益: 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 24,863,419株 15年9月中間期 25,362,337株 16年3月期 25,182,253株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	39,422	31,401	79.7	1,262	98
15年9月中間期	40,159	29,416	73.2	1,163	65
16年3月期	39,848	31,442	78.9	1,261	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 24,863,303株 15年9月中間期 25,279,139株 16年3月期 24,863,724株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,982	572	434	10,735
15年9月中間期	2,840	1,481	1,163	10,581
16年3月期	4,357	2,579	2,393	9,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,500	4,900	2,510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 14銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフトの販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)、日本産業システム(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、日本アイデントラス(株)、NSD SECURITY, INC.

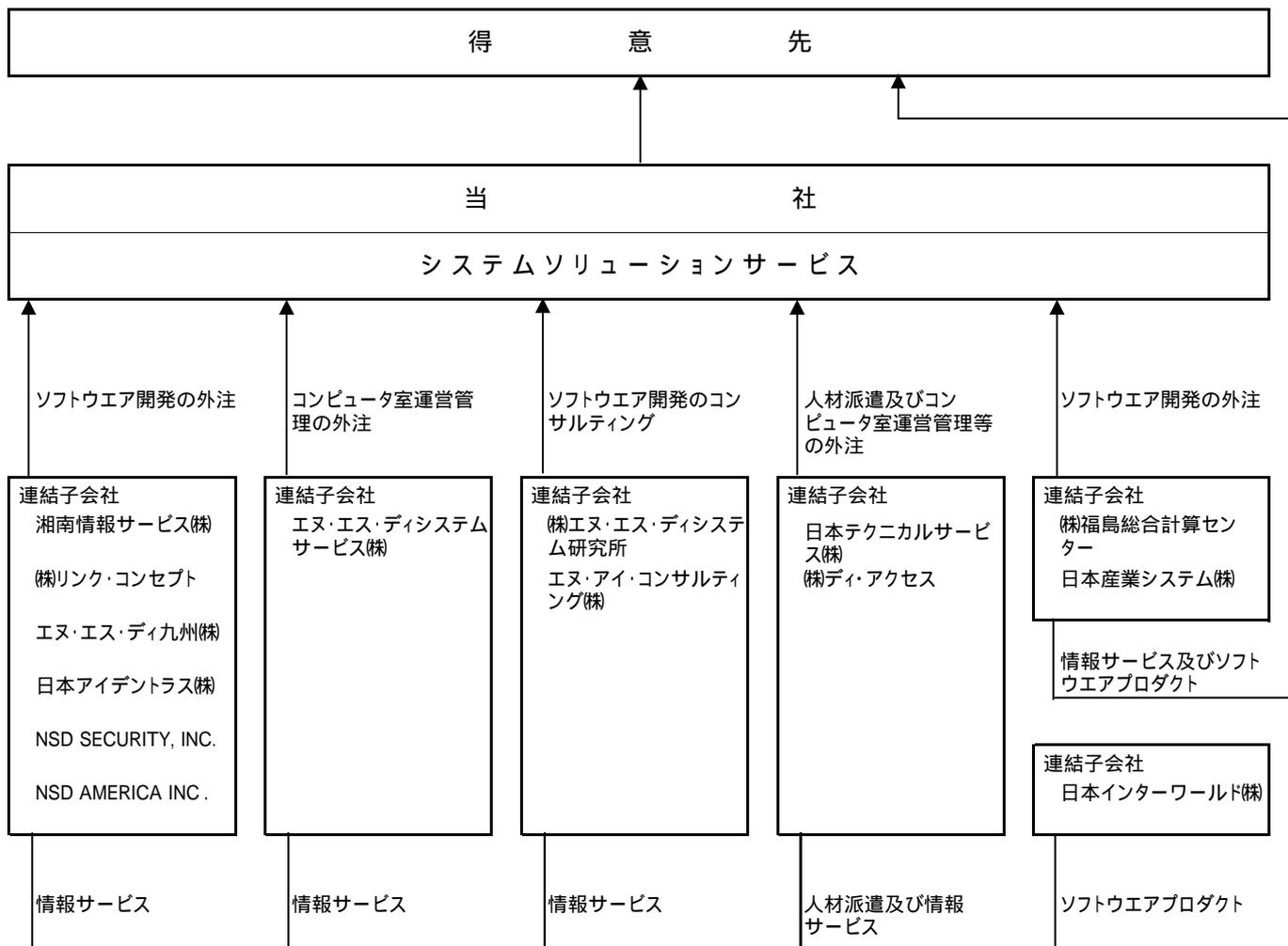
人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

なお、当社グループは、従来、事業の種類として「情報サービス事業」「ソフトウェアプロダクト事業」「人材派遣事業」の3セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「システムソリューションサービス事業」と「人材派遣事業」の2セグメントに変更しております。これは、「情報サービス事業」と「ソフトウェアプロダクト事業」を統合し、「システムソリューションサービス事業」として一体とした事業活動を行う方針となったことによるものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。
 2. 平成16年10月1日付けで、湘南情報サービス(株)はNSDソフトウェア(株)に、日本産業システム(株)はNSD西日本(株)に商号を変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施してまいりました。このような方針に基づき、当社は平成16年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり4円増額し、22円の配当を実施いたしました。今後につきましても、配当性向等を勘案し株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外での R&Aも積極的に展開したいと考えております。

なお、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定に伴い、前年に当社普通株式717,700株(取得価額の総額 1,226百万円)を取得いたしましたが、本年の株主総会にて、「商法及び株式会社の監査等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得が認められたことに伴い、さらに機動的な資本政策の遂行を可能とするために取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定款変更をいたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率の向上と一株当たり利益の増大を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

営業環境の変化への適応力強化が極めて重要となっており、当社は、変化する顧客ニーズを満たすことと高いコスト競争力を有することにより、市場を凌駕する成長力と収益力を確保することが対処すべき課題と考えております。そのために新しいビジネスモデルを構築し、新分野に向けての諸施策を実行するとともにそれを推進する組織体制の強化を図ってまいります。

当面の重点施策は、次のとおりです。

事業領域の拡大

米国を中心とした海外の企業とのアライアンスを積極的に推進することによって有力なソリューション・パッケージソフト並びにIT関連技術の導入を進め、これらを使った新しい提案営業を推進し、引き続き事業領域の拡大を図ります。

営業力の強化・顧客基盤の拡大

営業部(SP部)を中心に、本部毎のきめ細かな顧客戦略を立て業種に対応したソリューションビジネスを推進することにより営業力の強化を図ります。また、システム基盤本部とシステム開発本部との連携を深める

ことによりソフトウェアの開発からシステムの運用・保守サービスまでのトータルシステムサービスを提供できる体制を強化いたします。

コスト競争力の強化・品質向上

生産工程の標準化を進める等の当社独自のプロジェクト管理による運用強化を図るとともに品質管理による厳格な適用を実施することにより、プロジェクトの運営効率と品質管理の向上を目指します。

人材育成

Web系システムの開発力を強化するために、Web系システム開発者向けの技術研修システムをベースに全社共通の研修を実施し、Web開発スキル向上と生産性向上を図るとともに、オブジェクト指向技術(UML、フレームワーク、コンポーネント)の教育に力を入れるなど、新技術に対応できるSEの育成に努めてまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成と管理水準を高めるために、PMP(国際的なプロジェクトマネジメント資格認定制度)の資格取得を中心とした研修の強化を図ります。

(5)コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」に基づき意思決定の迅速化と経営責任の明確化などにより、継続的な利益確保及び差別化による競争力のある事業経営を図り、延いては企業価値の増大を目指したコーポレート・ガバナンス体制の維持に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を採用しております。変化の激しいIT業界では環境変化に機敏に対応することが継続的に利益を確保し、企業価値を高めるための必要な企業活動となりますが、そのためには経営責任に基づいた迅速な意思決定とその監視が経営の重要な課題となります。これを実現するため、経営の重要な意思決定を行う月1回の監査役も出席する取締役会を開催しております。また、取締役会及び社長を補佐し重要な経営課題を審議する月2回程度の常務取締役以上の役付取締役が参加する経営会議の機動的な開催により、これをサポートしております。

業務執行は、各取締役が取締役会で決議された事項及び自らの定められた権限範囲内の事項を社内規定に則り担当部門を指揮し、監督をしております。

経営の監視につきましては、監査役が取締役会に出席するとともに、内部統制機能の整備・運営状況を適宜実査することにより業務活動の適切性を点検しております。また、当社では監査役4名のうち社外監査役2名体制とし、独立した立場で取締役の経営活動を監視する体制としております。内部監査につきましては、監査室が定期的に各部門の内部統制機能の整備・運用状況、業務活動の規定への準拠状況及び規定の妥当性を監査し、監査結果を担当役員に報告しております。併せて、監査役と協力して、各部門の業務活動の効率化、内部統制機能の強化への提言を行っております。また、監査法人、監査役会、監査室が相互に情報交換しながら、それぞれの立場で監査を行い三様監査の実をあげております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役への人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月に立ち上げたコンプライアンス委員会は、「NSD行動基準」及び「NSDコンプライアンスマニュアル」を策定し、意識の徹底を図っております。また平成16年上期には階層別研修にコンプライアンスを取り込み、特に新入社員及び新任管理者の一層の意識向上を図りました。今後ともコンプライアンス体制強化のために全役職員への徹底を図り、コンプライアンスをより重視した企業風土醸成のため一層の努力をいたします。また、平成16年8月には、昨年に引き続き取締役及び監査役のインセンティブを高めるためストック・オプションを付与しました。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

わが国の経済は、世界経済の拡大と企業の構造改革の進展に伴う収益の改善等により景気の回復基調にあります。しかし、足元の指標には輸出の伸びの鈍化や生産調整をする動きも見られ、今後も景気回復が持続するかどうかは楽観できない状況にあります。

情報サービス産業では、景気の回復基調に伴いマーケットは緩やかに拡大しておりますが、顧客の経営を支えるITシステムは、益々高度化・複雑化・短納期化が要求されており、また顧客ニーズも多様化するとともに変化し続けております。

このような状況の中、当社は変化する顧客ニーズに対応する為、柔軟な社内組織と迅速な意思決定を目指し様々な施策を実施しております。

営業面では、従来型ビジネスの地盤を固めつつ、新たなビジネスモデル、ソリューションによるマーケットの創出や、営業力強化、顧客基盤の拡大のため各本部内に営業部（SP部）を新設し、本部毎にきめ細かな顧客戦略を立て業種に対応したソリューションビジネスを推進してまいりました。また、システム基盤本部を新設し、システム提案から保守運用までのワンストップサービスを提供できる体制を整備いたしました。

事業領域の拡大に関しても積極的に展開しており、ユーザー企業との共同開発により実用性が高く実践的なソリューション等を市場に投入するなど、国内外企業とのアライアンス、ソリューション・パッケージの品揃えを着実に増やし拡販に努めております。

システム開発におきましては、見積段階からソフトウェア開発全般におけるリスクマネジメント及び、プロジェクト管理の強化を実施いたしました。

研究開発については、ソフトウェア開発技術力の向上及び、最新技術・デバイスを用いたソリューションを開発するために、オブジェクト指向技術の研究、RFID応用システムの研究開発、ネットワーク検疫ソリューションの研究開発、認証ソリューションの研究開発等を中心に実施いたしております。

部門別の営業状況は、次の通りです。

(システムソリューションサービス部門)

情報サービス事業につきましては、従来のシステム開発をより高効率化する努力をするとともに、変化する顧客ニーズに対応した提案営業を積極的に推進いたしました。当中間期には、ユーザー企業等との共同開発による医薬品製造向け品質管理システム(商品名 QC-TRUST)、技術スキルの管理を行うTRM(テクノロジーリソースマネジメント)ソリューション、並びに当社の持つ業務ノウハウを汎用パッケージ化した勤怠管理システムを市場に投入しております。情報サービス事業全体の連結売上高は前年同期に比べて微減しておりますが、プロジェクト管理の強化により低収益プロジェクトの発生を極小化させる等の施策により生産性を向上させ、利益率の改善を実現しております。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、ソリューション・パッケージソフトの品揃えを拡充するために国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めております。その結果、米国エブリパス社と提携しているモバイルソリューションやシングルサインオンの技術を用いた認証関連ソリューション等の商品の売上が拡大していることからソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は前年同期を上回ることができました。

当部門の連結売上高は、15,420百万円(前年同期比2.8%減)となり、全売上高に占める比率は95.7%(前年同期比1.2%減)となりました。

(人材派遣部門)

人材派遣部門につきましては、競争が激化しておりますが、既存顧客に対する積極的な営業努力と地道な新規ユーザーの開拓努力が効を奏し、増収を確保することができました。

IT関連スタッフの増強並びに新規顧客開拓により顧客基盤を拡大することにより、一層の収益力の強化を図ってまいります。

部門全体の連結売上高は、696百万円(前年同期比35.5%増)となり、全売上高に占める比率は4.3%(前年同期比1.2%増)となりました。

以上の営業活動の結果、業績は概ね計画通りに推移し、連結売上高は前年同期を僅かに下回りましたが、連結営業利益、連結経常利益、連結中間純利益はともに前年同期を上回ることができました。

当上半期の連結売上高は16,117百万円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益は1,339百万円(前年同期比15.3%増)、連結経常利益は1,397百万円(前年同期比18.7%増)、連結中間純利益は534百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

尚、中間配当につきましては従来どおり見送らせていただきました。

通期の見通し

下半期の営業環境は、日本の景気回復が持続するかどうか不透明感が漂う中、情報化投資が大きく回復する状況にはなく、企業間競争が益々熾烈となる厳しい状況が継続すると予測しております。

当社では、顧客中心主義をさらに徹底し、高い技術力と信頼関係を基盤とした営業活動を展開し業績の向上を目指してまいります。また、主力のソフトウェア開発において、一層のプロジェクト管理の向上を図るとともにプロジェクトの品質管理体制の強化を図ることによって収益率の向上を実現してまいります。

なお、平成17年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前期比		前期比
売 上 高	37,500	+4.2	32,000	+3.5
営 業 利 益	4,870	+34.8	5,000	+23.7
経 常 利 益	4,900	+32.8	5,100	+23.2
当 期 純 利 益	2,510	16.9	2,460	26.4

連結売上高、連結営業利益、連結経常利益が前年同期に比べて増加しているのに対して、連結当期純利益だけが前年同期に比べて減少しているのは、前年に厚生年金基金の代行部分について過去分返上が認可されたことに伴い25億2百万円を特別利益として計上しているためです。

(2)財政状態

当中間期の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,982百万円(前年同期比30.2%減)となりました。これは、主に法人税等の支払(706百万円)及びたな卸資産の増加(1,054百万円)等があったものの、税金等調整前中間純利益(1,057百万円)及び売上債権の減少(2,360百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、572百万円(前年同期比61.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産(719百万円)及び無形固定資産(233百万円)並びに投資有価証券(209百万円)の取得等による減少と、敷金・保証金の払戻による増加(563百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、434百万円(同62.7%増)となりました。これは、主に配当金の支払(547百万円)等による減少と、短期借入金の増加(130百万円)によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの増加は995百万円となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は10,735百万円となりました。

通期の見通し

当年度においては、財務内容の改善等を目的とした銀行借入金1,630百万円の返済を計画しており、中間納税資金と併せて営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回る支出を見込んでおり、現金及び現金同等物の平成17年3月期末残高は、平成16年9月中間期末残高に比し2,000百万円程度の減少を見込んでおります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	15年3月期	16年3月期	15年9月中間期	16年9月中間期
自 己 資 本 比 率 (%)	72.9	78.9	73.2	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	142.3	130.3	115.7
債 務 償 還 年 数 (年)	0.8	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.5	120.9	136.3	204.5

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(資産の部)				
流動資産	20,193	19,853	19,849	4
現金及び預金	10,593	10,901	9,740	1,160
受取手形及び売掛金	6,820	6,401	8,763	2,361
たな卸資産	1,858	1,714	661	1,052
繰延税金資産	628	576	372	204
その他	310	275	333	58
貸倒引当金	17	16	22	6
固定資産	19,966	19,568	19,998	430
有形固定資産	10,385	11,444	11,727	283
建物及び構築物	3,149	6,864	7,078	214
土地	4,249	4,026	4,054	27
建設仮勘定	2,390	-	-	-
その他	596	553	595	41
無形固定資産	1,166	971	775	196
ソフトウェア	790	603	508	95
連結調整勘定	249	148	198	50
その他	126	219	68	151
投資その他の資産	8,414	7,153	7,495	342
投資有価証券	2,950	3,680	3,527	153
敷金及び保証金	1,587	1,026	1,586	560
繰延税金資産	1,650	552	489	63
再評価に係る繰延税金資産	1,548	1,378	1,377	1
その他	745	578	579	0
貸倒引当金	66	64	64	0
資産合計	40,159	39,422	39,848	425

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(負債の部)				
流動負債	6,390	6,117	6,465	348
買掛金	1,452	1,015	1,746	730
短期借入金	1,732	1,702	1,557	145
未払法人税等	940	920	792	127
賞与引当金	979	962	567	395
その他	1,285	1,516	1,801	285
固定負債	4,181	1,805	1,811	5
長期借入金	258	216	244	28
繰延税金負債	0	1	0	0
退職給付引当金	3,460	1,246	1,128	117
役員退職慰労引当金	461	268	436	168
長期未払金	-	73	-	73
負債合計	10,572	7,923	8,276	353
(少数株主持分)				
少数株主持分	171	97	129	31
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,868	6,868	0
利益剰余金	17,819	20,014	20,094	79
土地再評価差額金	2,200	2,009	2,006	2
その他有価証券 評価差額金	265	641	619	21
為替換算調整勘定	70	79	99	20
自己株式	472	1,239	1,238	1
資本合計	29,416	31,401	31,442	40
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,159	39,422	39,848	425

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高		16,379	16,117		261	36,002
売上原価		13,241	12,594		646	28,548
売上総利益		3,137	3,522		385	7,454
販売費及び一般管理費		1,975	2,182		207	3,842
営業利益		1,162	1,339		177	3,611
営業外収益						
受取利息		2	2		0	7
受取配当金		15	21		5	25
受取家賃		5	5		0	11
保険解約金		-	19		19	46
その他		17	25		7	32
計		42	73		31	123
営業外費用						
支払利息		20	9		11	36
有価証券売却損		3	-		3	-
その他		1	5		3	8
計		26	15		10	44
経常利益		1,177	1,397		220	3,690
特別利益						
固定資産売却益		0	7		7	8
投資有価証券売却益		42	26		15	-
厚生年金基金代行部分返上益		-	-		-	2,502
貸倒引当金戻入益		6	5		1	2
その他		0	-		0	57
計		49	39		9	2,570
特別損失						
過年度損益修正損		-	312		312	-
固定資産売却損		20	8		11	144
投資有価証券売却損		7	-		7	52
投資有価証券評価損		2	-		2	32
ゴルフ会員権評価損		5	-		5	11
その他		15	59		43	344
計		51	380		328	584
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,175	1,057		117	5,676
法人税、住民税及び事業税		944	834		110	1,668
法人税等調整額		267	284		16	1,061
少数株主損失		30	27		3	73
中間(当期)純利益		529	534		5	3,018

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,868	6,868	6,868
資本剰余金増加高		0	0	0
自己株式処分差益		0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,868	6,868	6,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,842	20,094	17,842
利益剰余金増加高		529	537	3,018
中間(当期)純利益		529	534	3,018
土地再評価差額金取崩額		-	2	-
利益剰余金減少高		552	616	766
配当金		460	547	460
役員賞与		68	69	68
土地再評価差額金取崩額		23	-	237
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,819	20,014	20,094

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,175	1,057	5,676
減価償却費		514	406	1,048
連結調整勘定償却額		50	50	101
貸倒引当金の増加額		4	-	3
賞与引当金の増加(減少)額		391	395	20
退職給付引当金の増加額		175	117	346
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		9	168	15
厚生年金基金代行部分返上益		-	-	2,502
投資有価証券評価損		2	-	32
ゴルフ会員権評価損		1	-	8
有価証券売却損		3	-	-
投資有価証券売却益		42	26	-
投資有価証券売却損		7	-	52
固定資産売却益		0	7	8
固定資産売却損		20	8	144
過年度損益修正損		-	312	-
受取利息及び受取配当金		18	23	33
支払利息		20	9	36
売上債権の減少額		2,967	2,360	1,023
たな卸資産の(増加)減少額		672	1,054	415
その他流動資産の増加額		47	14	69
その他投資等の(増加)減少額		-	17	52
仕入債務の減少額		323	730	29
その他流動負債の増加(減少)額		61	63	268
役員賞与の支払額		68	69	68
その他		2	8	40
小計		4,112	2,675	6,502
利息及び配当金の受取額		18	23	33
利息の支払額		21	9	36
法人税等の支払額		1,269	706	2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,840	1,982	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	166	1
定期預金の払戻による収入		4	1	15
有価証券の売却による収入		28	-	28
有形固定資産の取得による支出		1,235	719	2,589
有形固定資産の売却による収入		36	57	345
無形固定資産の取得による支出		380	233	503
投資有価証券の取得による支出		330	209	568
投資有価証券の売却による収入		278	120	457
関係会社株式の売却による収入		82	-	82
敷金及び保証金の払戻による収入		-	563	65
その他		36	13	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,481	572	2,579

(単位:百万円)

科目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		100	130	275
長期借入金の借入による収入		200	-	200
長期借入金の返済による支出		16	13	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出		323	-	598
配当金の支払額		460	547	460
自己株式の取得による支出		461	1	1,228
その他の		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,163	434	2,393
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	19	75
現金及び現金同等物の増加(減少)額		149	995	691
現金及び現金同等物の期首残高		10,431	9,739	10,431
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,581	10,735	9,739

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の14社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、NSD AMERICA INC.、日本アイデントラス(株)、NSD SECURITY, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない会社

関連会社 (株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,963 百万円	2,675 百万円	2,549 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	90 百万円	86 百万円	88 百万円
土地	169 百万円	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	25 百万円	- 百万円	- 百万円
計	285 百万円	255 百万円	257 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	82 百万円	56 百万円	69 百万円
(一年以内に返済予定のものを含む)			

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	756 百万円	815 百万円	1,556 百万円
賞与引当金繰入額	71 百万円	89 百万円	36 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円	33 百万円	65 百万円
福利厚生費	145 百万円	161 百万円	253 百万円
賃借料	252 百万円	207 百万円	506 百万円
減価償却費	165 百万円	284 百万円	348 百万円
研究開発費	62 百万円	89 百万円	171 百万円
2.ゴルフ会員権評価損の内容			
直接評価減額	1 百万円	- 百万円	8 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	- 百万円	3 百万円
計	5 百万円	- 百万円	11 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,593 百万円	10,901 百万円	9,740 百万円
計	10,593 百万円	10,901 百万円	9,740 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12 百万円	166 百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	10,581 百万円	10,735 百万円	9,739 百万円

(リース取引関係)

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高及び営業利益に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社グループは、従来、事業の種類として「情報サービス事業」「ソフトウェアプロダクト事業」「人材派遣事業」の3セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「システムソリューションサービス事業」と「人材派遣事業」の2セグメントに変更しております。これは、「情報サービス事業」と「ソフトウェアプロダクト事業」を統合し、「システムソリューションサービス事業」として一体とした事業活動を行う方針となったことによるものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
システムソリューションサービス	13,285	13,121	27,409

(注) 1. 生産高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 生産高は販売価格で表示しました。
3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末
システムソリューションサービス	15,027	14,495	26,838	5,349	4,678	2,038

(注) 1. 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

部 門	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システムソリューションサービス		15,864	96.9	15,420	95.7	34,933	97.0
内 訳	情報サービス	14,722	89.9	13,939	86.5	32,103	89.2
	ソフトウェアプロダクト	1,141	7.0	1,481	9.2	2,830	7.8
人 材 派 遣		514	3.1	696	4.3	1,069	3.0
合 計		16,379	100.0	16,117	100.0	36,002	100.0

(注) 販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,793	2,307	513	2,144	3,227	1,083	1,951	2,990	1,039
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	267	213	54	-	-	-	69	85	16
合 計	2,061	2,520	459	2,144	3,227	1,083	2,021	3,076	1,055

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	320		284		290	
非 上 場 外 国 株 式	83		143		134	
合 計	404		427		425	

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月19日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 広報室長 山本 健二

TEL(03)3342-1250

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (1単元 100株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,621	4.3	1,485	4.4	1,605	10.7
15年9月中間期	14,226	2.8	1,422	30.8	1,449	31.5
16年3月期	30,912		4,042		4,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	579	29.1	23	29
15年9月中間期	816	19.7	32	19
16年3月期	3,342		130	61

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 24,863,419株 15年9月中間期 25,362,337株 16年3月期 25,182,253株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	38,297	32,078	83.8	1,290 19
15年9月中間期	39,005	29,987	76.9	1,186 27
16年3月期	38,364	32,079	83.6	1,288 04

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,863,303株 15年9月中間期 25,279,139株 16年3月期 24,863,724株
 期末自己株式数 16年9月中間期 722,777株 15年9月中間期 306,941株 16年3月期 722,356株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	32,000	5,100	2,460	22 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円 77銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

10. 個別財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末比較
(資産の部)					
流動資産		17,898	17,512	17,055	457
現金及び預金		9,230	9,652	8,351	1,300
受取手形		29	40	66	26
売掛金		6,022	5,568	7,410	1,842
たな卸資産		1,644	1,386	579	807
繰延税金資産		567	516	306	209
その他		417	360	355	5
貸倒引当金		12	11	15	3
固定資産		21,106	20,785	21,308	523
有形固定資産		9,982	11,137	11,411	273
建物		2,951	6,652	6,854	201
土地		4,043	3,857	3,885	27
建設仮勘定		2,390	-	-	-
その他		596	627	672	44
無形固定資産		493	482	181	300
ソフトウェア		442	290	164	125
その他		51	191	16	174
投資その他の資産		10,630	9,165	9,715	550
投資有価証券		2,827	3,554	3,401	152
関係会社株式		2,413	1,954	2,323	368
敷金及び保証金		1,514	975	1,500	524
繰延税金資産		1,679	796	593	202
再評価に係る繰延税金資産		1,548	1,378	1,377	1
その他		691	1,064	1,078	13
貸倒引当金		44	559	559	0
資産合計		39,005	38,297	38,364	66

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末比較
(負債の部)				
流動負債	4,945	4,625	4,985	360
買掛金	1,170	974	1,425	450
短期借入金	1,080	1,080	1,080	-
未払法人税等	858	863	592	270
賞与引当金	824	824	454	370
その他	1,012	883	1,433	550
固定負債	4,072	1,594	1,298	295
退職給付引当金	3,249	1,006	902	104
役員退職慰労引当金	423	225	395	170
債務保証損失引当金	399	288	-	288
長期未払金	-	73	-	73
負債合計	9,017	6,219	6,284	65
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,868	6,868	0
資本準備金	6,868	6,868	6,868	-
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	18,315	20,608	20,627	19
利益準備金	409	409	409	-
任意積立金				
プログラム等準備金	31	18	31	13
固定資産圧縮積立金	78	77	78	1
別途積立金	8,250	10,250	8,250	2,000
中間未処分利益	9,545	9,852	11,857	2,004
土地再評価差額金	2,200	2,009	2,006	2
その他有価証券評価差額金	271	645	623	21
自己株式	472	1,239	1,238	1
資本合計	29,987	32,078	32,079	1
負債・資本合計	39,005	38,297	38,364	66

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増	減	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高		14,226	13,621		605	30,912
売上原価		11,338	10,351		986	24,051
売上総利益		2,888	3,269		381	6,860
販売費及び一般管理費		1,465	1,784		318	2,818
営業利益		1,422	1,485		62	4,042
営業外収益		49	131		82	130
営業外費用		22	11		10	33
経常利益		1,449	1,605		155	4,138
特別利益		48	38		9	2,406
特別損失		66	708		642	746
税引前中間(当期)純利益		1,431	935		496	5,798
法人税、住民税及び事業税		865	785		80	1,445
法人税等調整額		249	428		179	1,010
中間(当期)純利益		816	579		237	3,342
前期繰越利益		8,752	9,271		518	8,752
土地再評価差額金取崩額		23	2		26	237
中間(当期)未処分利益		9,545	9,852		307	11,857

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア

市販用ソフトウエアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,601 百万円	2,330 百万円	2,194 百万円
2.偶発債務 保証債務 (銀行借入の債務保証)	日本アイデントラス(株) 200 百万円 ㈱リンク・コンセプト 96 百万円 計 296 百万円 なお、㈱リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金399百万円を計上しております。	日本アイデントラス(株) 261 百万円 なお、日本アイデントラス(株)に対する保証については、債務保証損失引当金288百万円を計上しております。	日本アイデントラス(株) 400 百万円
3.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要な項目			
受取利息	1 百万円	1 百万円	3 百万円
受取配当金	25 百万円	66 百万円	37 百万円
		26 百万円	15 百万円
		19 百万円	46 百万円
2. 営業外費用の主要な項目			
支払利息	16 百万円	5 百万円	25 百万円
3. 特別利益の主要な項目			
貸倒引当金戻入益	5 百万円	投資有価証券売却益 26 百万円	厚生年金基金代行部分返上益 2,337 百万円
投資有価証券売却益	42 百万円		
4. 特別損失の主要な項目			
固定資産売却損	20 百万円	関係会社株式評価損 368 百万円	固定資産売却損 85 百万円
投資有価証券売却損	13 百万円	債務保証損失引当金繰入 288 百万円	固定資産除却損 24 百万円
債務保証損失引当金繰入	21 百万円		投資有価証券売却損 58 百万円
ゴルフ会員権評価損	2 百万円		投資有価証券評価損 32 百万円
なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。			ゴルフ会員権評価損 7 百万円
直接評価減額	0 百万円		なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	1 百万円		直接評価減額 7 百万円
計	2 百万円		貸倒引当金繰入額 - 百万円
			計 7 百万円
			たな卸資産処分損 108 百万円
			関係会社整理損 228 百万円
			本社移転損失 134 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	160 百万円	有形固定資産 275 百万円	有形固定資産 337 百万円
無形固定資産	304 百万円	無形固定資産 63 百万円	無形固定資産 609 百万円

(リース取引関係)

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。